

中国の第 15 次 5 年計画期(2026～2030 年) における消費振興の課題

東京大学 社会科学研究所教授
丸川 知雄

【本稿要旨】

- 中国の第 15 次 5 年計画期（2026～2030 年）においては、外需依存からの脱却および安定した内需拡大が課題である。特に、低所得層への所得支援や消費振興が重視されている。一方で、これまでの政策は所得や資産を有する層への支援が中心であり、低所得層への効果は限定的である。
- 今後は、所得分配の改善、住宅・基礎年金・育児手当の拡充等を通じて、需給両面から消費活性化策を講じる必要がある。また、資本形成の限界を踏まえ、実質的な内需喚起策や弱者支援の強化が成長維持に不可欠である。

1. 消費振興が求められる理由

2025 年の中国の GDP 成長率は 5.0%となり、年初の目標であった「5%前後」を達成した形となった。ただ、問題はその 5.0%の成長のうち内需、すなわち最終消費と資本形成に起因する部分は 3.4%にすぎないことであり、1.6%は外需、すなわち財・サービスの純輸出の伸びに頼っている。下記の図で示したように、純輸出の寄与度は年によってプラスだったりマイナスだったりするが、2024 年と 2025 年はかなり大幅なプラスであり、この 2 年間の成長がかなり外需に依存していたことを示す。

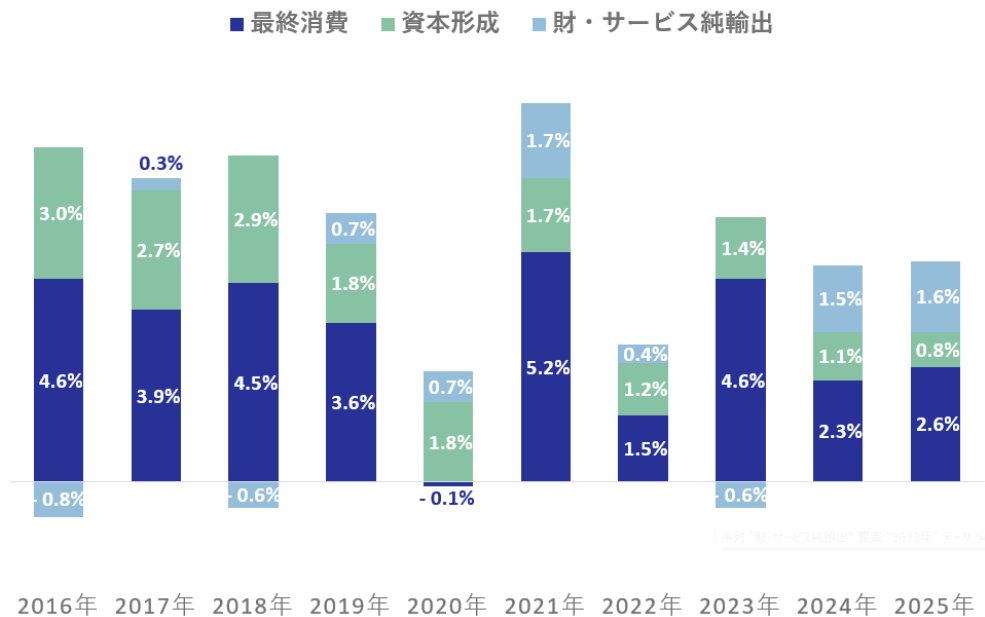
中国の財の貿易黒字は 2022 年の 8379 億ドルから 2023 年には 8221 億ドルとやや減り、2023 年には純輸出の GDP 成長に対する寄与度もマイナス 0.6%だった（図参照）。だが、貿易黒字は 2024 年には 9926 億ドル、2025 年は 1 兆 1889 億ドルと 2 年続けて空前の規模に拡大し、この 2 年間は純輸出の GDP 成長に対する寄与度も大きかった。

しかし、この膨大な貿易黒字の裏には他国の貿易赤字があり、それが 2025 年のアメリカのトランプ大統領によるいわゆる「相互関税」のきっかけとなったことを思えば、中国はこれ以上貿易黒字を拡大するべきではない。

もし 2026 年に貿易黒字が増えなければ、2025 年の外需の寄与度 1.6%がまるまる消えることになる。2026 年 3 月の全国人民代表大会で中国政府は 2026 年の GDP 成長率の目標を 4.5～5.0%に引き下げたが、2024 年と 2025 年の内需のみによる成長率は 3.5%、3.4%にとどまっており、もし 2026 年には純輸出の拡大が望めないとすれば、4.5～5.0%という

目標でも過大であり、実際の成長率が3%台に落ちる可能性も視野に入れておくべきであろう。

図：中国の GDP 成長率（需要項目別寄与度）



（出所）国家統計局「国家数拠」より筆者作成

外需に頼らずに4%を超える成長を達成するには資本形成と最終消費の寄与度の合計が4%を超えなければならない。そのうち資本形成についていえば、2016年にはGDP成長に対する寄与度が3.0%であったのが、次第に縮小し、2025年には0.8%にとどまった（図参照）。製造業の各産業で過剰生産能力があるといわれるなか、企業の設備投資が大きく伸びることは期待しにくい。実際、2025年の全社会固定資本投資はマイナス3.9%であった。固定資本投資の伸び率がマイナスというのは長らく投資主導の成長を続けてきた中国では極めて異例で、1981年以降では1989年の一度だけである。特に落ち込みが激しいのが不動産開発投資で、2025年はマイナス17.2%となり、4年連続のマイナスである。但し、筆者は中国の不動産需要が飽和したと見るのは時期尚早だと思う。それについては後述する。

このように、資本形成が経済を力強く牽引する時代はもう終わったため、最終需要の寄与度の拡大がますます重要となる。ただ、それでも資本形成はGDPを1%ポイント程度は押し上げて、景気を下支えする役割ははたすだろう。中国政府が2024年以来推進しているのが「両重建設」、すなわち「国家の重大戦略の実施と重点領域における安全能力の建設」である。2025年には両重建設のために8000億元の超長期国債が発行され、その資金によって長江流域の生態環境の修復、高速鉄道の建設、都市の地下パイプ網、田畑の整備、ダムなどの建設などが進められた^{※1}。2026年も8000億元の超長期国債が発行されて両重建設が実施される計画である^{※2}。3月までに超長期国債の発行で得た1700億元の資金が核融合装置、上海浦東空港の拡張、黄河の水利施設の建設に投じられた。

※1 新华社“国务院常务会议解读 | 国务院研究深入实施“两重”建设有关工作”2025年11月14日

※2 李強総理の政府活動報告（2026年3月5日）。

2026年の全国人民代表大会で決定された第15次5カ年計画では交通と水利に関わるインフラ建設プロジェクトが数多く挙げられているほか、特に目立つのがエネルギー関連の投資プロジェクトである。長江やメコン川の上流における水力・風力・太陽光一体化プロジェクト、1億kW分の揚水蓄電の建設、クブチ砂漠、ウランブハ砂漠、トングリ砂漠、バダインジャラン砂漠（いずれも内モンゴル自治区）における大型風力・太陽光発電基地の建設、1.1億kW分の沿海地域における原発建設など非化石燃料へのエネルギー転換を促進するプロジェクトが目白押しである。筆者はクブチ砂漠の風力発電と太陽光発電の施設を2025年10月に見学した。億利集団という民間企業が運営する太陽光発電所は、東京の山手線の内側よりも広い17km×6.5kmにわたる広大なもので、定格出力は300万kWにも及ぶ。パネルの周りに砂漠に根付く植物を植えることによって砂漠化を食い止める役割も担っている。2030年までに二酸化炭素排出のピークアウトを実現し、2060年までにはネットゼロを実現するという目標に向かって着実に投資が進められている。

2. 消費振興への具体策

実は第14次5カ年計画（2021～2025年）においても内需の拡大や消費の促進が課題であった。ところが、同計画は科学技術の振興をもっとも重視しており、「イノベーションに駆動された発展」を実現することを最重要課題としていた。そのため、内需や消費の課題についても、イノベーションを通じて質の高い製品やサービスを供給すれば、需要は自ずからついてくる、という見方を採っていた。中国政府のそうした供給重視の姿勢は、同計画が始まる前年の2020年に世界を襲ったコロナ禍の際にも現れた。当時、日本やアメリカでは国民に対して現金の直接給付が行われたが、中国では抽選に当たった人に少額の消費券をプレゼントするといった程度で、重視されたのはむしろ5G通信ネットワークなど「新型インフラ」の建設であった。

しかし、そうした供給サイド重視の姿勢は2025年に大きく転換した。中国政府は消費拡大を促進するため、自動車、家電製品、スマートフォンなどのデジタル製品の買い替えに補助を出す政策を打ち出した。補助金の財源には3000億元の超長期国債を発行した資金を充てることにした。実際に、この補助を使って1150万台の自動車、1.3億台の家電製品、9100万個のデジタル製品の買い替えが行われたというから^{※3}、内需喚起には相当な効果があったというべきであろう。また、2025年には育児手当の支給が始まり、満3歳までの子供のいる家庭に対して年3600元の手当が支給されるようになった。従来は、最低生活保障（生活保護）以外には国民の財布に直接お金を届けるような政策はほとんどなかったので、育児手当の導入は画期的な出来事であった。

ただ、いずれの政策も受益者が限られている。買い替え補助政策はすでに自動車や家電製品を持っている人でなければ対象にならない。この制度を利用したのは延べ3.6億人だったというから、国民の75%以上は買い替え補助政策の恩恵には浴さなかったことにな

※3 “財政部：2025年消费品以旧换新相关产品销售额超2.6万亿元”『人民網』2026年1月31日

る。それでも中国政府は 2026 年も 2500 億元の超長期国債を発行して買い替え補助政策を実施する予定である。

3. どの階層の消費を振興するのか

筆者は 2025 年に半年間深圳と北京で一般のアパートに住み、スーパーなどで買い物をして自炊する生活をした。生活者として観察した経験からいうと、深圳や北京の中流階層はもう十分に豊かな生活をしており、消費を拡大しろと言われても困るのではないかと思った。筆者が深圳で住んでいたのは单身者ないしカップル向けのバス・トイレ・台所付きのワンルームが集まった団地である。家賃が最低でも月 5000 元強なので^{※4}、月収が 1 万円ぐらいいないと住めないだろう。この団地の住民たちの自動車保有率は非常に高く、200 台停められる半地下の駐車場だけでは足りず、団地内の道路や団地周辺の一般道にも夜になると路上駐車で満杯になる。団地の近くには大型のショッピングモールがあり、その中や周辺には 100 軒以上の飲食店があり、ほとんどの店が普通に賑わっている。食材でも外食店でも食関連の物価は低く、1 人 50 元もあれば満足いく食事ができる。こういうレベルの生活をしている中流階層に現金を給付してもっと消費するよう促しても旅行以外の用途は余り思いつかないだろう。筆者は中国滞在中に広東省陽江、河北省承德や張家口など外国人観光客にはそれほど知られていない観光地にも行ったのだが、こういうところでも国内からの観光客でごった返していた。日本のメディアは「不況にあえぐ中国」を繰り返し指摘するが、私の行動範囲で見ると、不況の影は見られなかった。

ただ、2020 年の人口センサスによると、深圳の世帯の 60%は家賃が月 2000 元以下のアパートに住んでおり、筆者が住んでいた団地のような場所に住めるのはかなりの上層であることがわかる。深圳で月 2000 元以下のアパートがあるのはいわゆる「城中村」（都市のなかの村）と呼ばれる地域である。城中村とは 6~8 階ぐらいのアパートが高密度で密集している街で、窓を開けても、隣のビルが目の前に迫っているため日光が入らず、防火の面でも心配がある。ただ、城中村は家賃が安いというえに、その中にも八百屋や肉屋や飲食店などがあり、生活コストは低い。一方で、城中村のなかには自動車を停めておけるようなスペースはなく、部屋が狭いので家電製品を揃えることも難しい。こういう生活環境にある人々は、現状の収入のままでは住環境を改善することができないし、住環境が良くならなければ車も家電も買えない。車や家電を持っていなければ買い替え補助策の恩恵に浴することもできない。深圳では 60%の世帯、広州では 51%の世帯がこうした状況にある。つまり、深圳や広州においては半分以上の世帯はよくない住環境のもとにある。北京でもトイレのない長屋がまだ市内に点在しているし、西安や天津にも「城中村」が存在するという。こうしたところに住む人々においてはまだ満たされていない潜在的な不動産需要があるはずである。

^{※4} なお、筆者が住んだ部屋は掃除やシーツ取り換えなどのサービス付きであったため家賃は 8000 元だった。

4. 所得分配の改善による消費振興

所得が少なく、城中村に住まざるをえないような人々の場合、もし所得が増えれば、そのかなりの割合をより広いアパートに住むなど衣食住の改善に使うであろう。経済学の用語でいえば、低所得層は所得増加に対する限界消費性向が高い。従って、低所得層の所得増につながる政策は消費振興策としての効果も持つはずである。一部の人にしか恩恵が及ばず、需要の先食いにもなる買い替え補助策よりも、低所得層の所得を増やす政策の方が長い目で見れば内需拡大のために有効であるように思う。

実際、第15次5カ年計画の「所得分配制度の改善」という章では「低所得層の収入を効果的に増やしていく」と書いている。その方策として、就業の促進、労働者の技能向上を通じた賃金収入の増加、中小零細企業の経営の安定化促進といった課題が挙げられている。この他にも社会政策に関わる各章には低所得層の収入拡大につながる措置がいろいろと盛り込まれている。例えば、また、住民基礎年金の支給額の引き上げ、育児手当の支給、さらに介護保険制度の導入は高齢者や子育て世代の所得増加を通じて消費の拡大を促進するであろう。

このように第15次5カ年計画のなかにはよく読めば内需拡大・消費振興につながる政策が織り込まれている。しかし、5カ年計画を全体としてみると、引き続き「科学技術の自立自強」や「新しい質の生産力の構築」を目指す科学技術政策や「現代化産業体系の構築」を目指す産業政策など供給サイドの政策に重きが置かれており、低所得層の所得向上につながるような方策がどれほど重視されるかは定かではなく、所得分配の改善を通じた需要喚起という課題は優先順位が低い印象を受ける。今後、低所得層の所得向上に関する具体的な政策の制定と実施を期待している。

以上

Writer's Profile



丸川 知雄
東京大学 社会科学研究所教授

1964 年生まれ
 1987 年 東京大学経済学部卒業
 1987～2001 年 アジア経済研究所勤務
 2001 年～ 東京大学社会科学研究所勤務

主著：『中国の産業政策』（名古屋大学出版会、2025 年）、『現代中国経済・新版』（有斐閣、2021 年）、『チャイニーズ・ドリーム』（ちくま新書、2013 年）、『現代中国の産業』（中公新書、2007 年）、『労働市場の地殻変動』（名古屋大学出版会、2002 年）、『市場発生のダイナミクス』（アジア経済研究所、1999 年）